



国際化の最前線から



ポストコロナの地方自治体の ハラルビジネス対応は？

(一社)ハラル・ジャパン協会 代表理事 佐久間 朋宏

北海道から沖縄まで地方自治体関係者の方には日頃からお世話になっております。当協会はハラルビジネス（東南アジア・南西アジア・中東等イスラム市場に向けた輸出・進出およびインバウンド・外国人人材活用）のコンサルティングのパイオニアとして8年間活動してきました。地方自治体関連ではインバウンドまたは輸出対応のセミナー・研修、ムスリム試食会、アドバイザー専門家派遣、モニター（ファミ）ツアー、展示会出展、バイヤー商談会などを150件近く行い、民間事業者コンサルティングも600社を超えています。



ムスリム試食会

イスラム市場は低所得、人口増、若年層が多く、日本とは逆の魅力あるマーケットです。インドネシア、マレーシア、バングラデシュ、インド、UAE、サウジアラビア、イラン、エジプトなどの国々があり、現在世界人口のほぼ4分の1、将来的には3分の1がイスラム教徒になるともいわれています。

皆様の地域では遠い国の話だと考えられるかもしれませんが、労働者や留学生として実は案外近くにイスラム教徒は存在します。そのため、社員食堂や学生食堂での豚やアルコールを使用していないメニュー作りや祈祷室の設置など、イスラム教徒向けの対応を進めるところも増加しています。コロナ禍でインバウンド需要が蒸発し



バングラデシュの人混み

た今、日本を含め近隣市場の回復、活性化が非常に重要になります。ハラルビジネスは一見縁遠いように感じますが、「在日外国人（労働者、留学生など）を大切に『地元のウリ』を創る」という方法があります。労働者や留学生は、ゆくゆくは自国に帰っていきます。そうした方々に日本の、そして地元の良い物、良い所を知っていただく事は、遠回りに見えますが将来のインバウンドや輸出につながるかもしれません。DMOと地域商社が協力して、地元企業の支援をすることも今後の新しいチャンネル作りでは必要と考えられ、当協会も支援していきたいと考えています。

プロフィール

佐久間 朋宏（さくま ともひろ）

岐阜県下呂市生まれ。県立斐太高校、国立岐阜大学工学部卒。(株)中広 常務取締役管理本部長時、株式上場。2012年10月(一社)ハラル・ジャパン協会設立、代表理事就任。ハラルビジネスのパイオニアで東南アジア・南西アジア・中東への輸出・進出・インバウンド・人材のコンサルティングを多数実施。CLAIR・中小機構含め地方自治体アドバイザー歴任。